

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	遺伝子組換え生物対策費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	外来生物対策室	室長 牛場 雅己			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)(第4条、第34条、第35条) ・生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書(第11条、第22条、第27条)	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等の規制を行うとともに、最新の知見に基づく規制を実施するための情報収集や国民への情報提供を行い、わが国の生物多様性の確保を図る。また、平成22年に我が国で開催されたCOP10/MOP5で採択された名古屋・クアラルンプール補足議定書の早期批准に向けた検討を行い、議長国としての義務を果たす。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取会合の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	50	59	59	29	23
		補正予算	▲8	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	42	59	59	29	23
	執行額	32	45	28			
執行率(%)	76%	76%	47%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業費では、カルタヘナ法に基づき、「適正に」遺伝子組換え生物の使用等を規制することを目標としており、そのための審査・承認、情報収集、生態系調査、情報提供を実施しているものではないことから、審査件数や承認件数の増減に係るものではないことから、審査件数や承認件数、情報量等について成果目標には適さない。また、その他に事業を定量的に測る指標は想定されない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は、承認申請のあった遺伝子組換え生物の審査に当たり、16回の学識経験者への意見聴取会合を実施し、申請のあった遺伝子組換え生物52件について法律に基づき生物多様性影響を評価し、15件の遺伝子組換え生物について、新たに一般環境中での使用規程の承認を行った。	活動実績(当初見込み)	意見聴取会合件数	16	18	16	-
			遺伝子組換え生物審査件数	43	52	52	-
単位当たりコスト	審査一件当たりコスト(約8.4万円/審査一件)	算出根拠	承認を行う過程の有識者意見聴取会合費(専門家諸謝金・旅費、速記代)、和文英訳を合わせた金額を、審査件数で除したものの。				
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	2	事業計画の見直しに伴う経費の減			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	鳥獣等保護費	26	19				
計	29	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取会合の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行うなど、遺伝子組換え生物が生物多様性に影響を及ぼすおそれがないかの確認が本事業により行われているので、国民のニーズはあり、国がやらなければならない事業である。</p> <p>平成22年度はカルタヘナ議定書第5回締約国会議が名古屋で開催されたことから、同議定書の責任省庁である環境省は、議長国として同会議の成功に貢献するため、主要議題の一つであった遺伝子組換え生物の管理に関する能力構築支援業務(11,592千円)の実施を予定し、成立していた。</p> <p>しかし、予算配付後に、農林水産大臣が議長を務めることが決定し、上記支援については環境省の対応が不用となったため、未執行となったことが、不用率が大きくなった理由である。</p> <p>なお、同業務を計上していたカルタヘナ議定書対策費については、平成22年度をもって終了している。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>少額のものを除き、一般競争入札、参加者確認公募により競争性を確保した上で選定している。</p> <p>請負業務の実施に当たっては、環境省職員が請負先とともに実施方法等を協議しつつ進めており、業務の途中段階において確認・進捗管理を行っているほか、専門家ヒアリングへの環境省職員出席や成果物・報告書等を通して、成果の確認を行っている。</p> <p>特に、日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業においては、毎月1回の定例会を実施するとともにホームページの更新状況を把握し、随時最新の情報を掲載していることを確認し、業務が適切に執行されていることを随時確認している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>平成15年度より実施している遺伝子組換えナタネの野外での生育状況の監視調査については、農林水産省(港湾地域)、環境省(河川沿い)、国立環境研究所(主要道路沿いの経年変化)で役割分担と連携を行いつつ実施している。</p> <p>使用承認のプロセス、評価資料、調査結果等をホームページに掲載し、随時更新している。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本予算は平成21～22年度には、締約国会議の我が国での開催を視野に入れた「カルタヘナ議定書対策事業費」が加わったことにより増額していたが、当該事業については締約国会議が開催された平成22年度をもって終了した。</p> <p>「遺伝子組換え生物対策事業費」については、カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物の使用等規制に必要な経費であり、法律に基づく審査・承認等を実施するために不可欠であるが、執行状況を勘案して予算規模を見直しており、新たな遺伝子組換え生物の開発・利用が進む中、限られた予算の中で最大限の成果を出すように工夫しているところである。遺伝子組換え生物の利用が拡大してきている状況を踏まえ、予算規模の拡大も視野に入れて対処する必要があり、今後も効率的、効果的な事業執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省 28百万円

請負業務の企画・指導監督

【請負・一般競争入札】

A.(株)三菱総合研究所
4百万円(平成22年度)

カルタヘナ議定書第5回締約国会議の議論に係る情報収集を行い、サイドイベントを実施した。

【請負・一般競争入札】

B.(財)自然環境研究センター
3百万円(平成22年度)

遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務実施

【請負・参加者確認公募】

C.(独)国立環境研究所
9百万円(平成22年度)

平成22年度除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務実施

【請負・一般競争入札】

D.(財)未来工学研究所
3百万円(平成22年度)

遺伝子組換え生物等の生物多様性影響防止に係る調査業務実施

【請負・一般競争入札】

E.(株)シールズ
5百万円(平成22年度)

日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業実施

【請負・随意契約】

F.(株)メディア総合研究所
2百万円(平成22年度)

和文英訳業務

G. 神戸総合速記(株)
1百万円(平成22年度)

速記業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)シーلز		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カルタヘナ議定書第5回締約国会議の議論に係る情報収集を行い、サイドイベントを実施	4	雑役務費	日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業	5
計		4	計		5
B.(財)自然環境研究センター			F.(株)メディア総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務	3	雑役務費	和文英訳業務	2
計		3	計		2
C.(独)国立環境研究所			G.神戸総合速記(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務	9	雑役務費	速記業務	1
計		9	計		1
D.(財)未来工学研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	遺伝子組換え生物等の生物多様性影響防止に係る調査業務実施	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	カルタヘナ議定書第5回締約国会議の議論に係る情報収集を行い、サイドイベントを実施	4	1	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務	3	1	78%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務	9	公募	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	遺伝子組換え生物等の生物多様性影響防止に係る調査業務	3	4	48%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シールズ	日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業	5	1	88%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	和文英訳業務	2	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸総合速記(株)	速記業務	1	3	73%